岡三アセットマネジメント

情報提供用資料

新興国連続増配成長株オープンの運用状況

新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年8月3日

実質投資対象ファンドで成長性がより高いと思われる銘柄への入替えを実施

当ファンドの実質投資対象ファンドであるラッセル新興国増配継続株マザーファンドでは、ラッセル新興国株インデックスの定例見直し後に原則年1回行う組入銘柄の見直しに伴い、6月後半から7月下旬にかけて組入銘柄の入替えを行いました。ラッセル新興国株インデックスの構成銘柄のうち、原則として連続増配を5年以上継続している銘柄の中から、相対的に成長性が高いと思われる上位150社を新たに選定した結果、今回は5月末に保有していた150銘柄のうち62銘柄を入れ替えました。

実質投資対象ファンドの国・地域別組入銘柄数の変化

国・地域名	新ポートフォリオ	旧ポートフォリオ	新規組入銘柄数	除外銘柄数
インド	39	35	17	−13
南アフリカ	23	23	7	−7
韓国	16	13	3	0
中国	16	12	11	−7
台湾	12	13	4	−5
タイ	10	11	7	−8
コロンビア	6	5	1	0
トルコ	6	3	4	−1
フィリピン	6	6	1	−1
メキシコ	4	3	2	−1
マレーシア	4	7	1	−4
ブラジル	3	8	2	−7
インドネシア	3	8	1	−6
ハンガリー	1	0	1	0
ロシア	1	1	0	0
ポーランド	0	1	0	−1
ギリシャ	0	1	0	−1
合計	150	150	62	−62

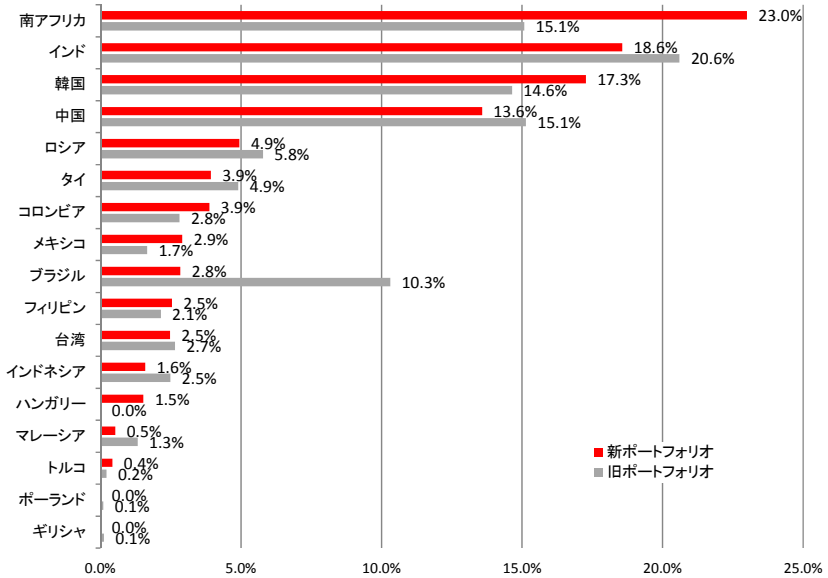
（出所）ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

・インド、南アフリカ、中国、タイでの銘柄入替えが、ポートフォリオ全体の半数以上を占めました。

・韓国、トルコなどでは、新規組入銘柄数が除外銘柄数を上回り、組入銘柄数は増加しました。一方、ブラジルやインドネシアなどでは、新規組入銘柄が除外銘柄よりも少なくなり、組入銘柄数は減少しました。

・欧州・アフリカ地域でハンガリー株に新規に投資を開始した一方、ギリシャ、ポーランドの投資銘柄を全て売却したため、投資対象国・地域の数は15となりました。

実質投資対象ファンドの国・地域別構成比率の変化



（出所）ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

・南アフリカでは、組入銘柄数は変わりませんでしたが、国内最大の金融機関などの大型株を新たに組み入れたことにより、構成比率が上昇しました。

・一方、ブラジルでは、景気後退が続いており、企業業績の低迷により連続増配を5年以上継続している銘柄が減少したことなどから、構成比率が低下しました。

・地域別では、南アフリカなどの欧州・アフリカ地域の構成比率が上昇した一方、中国やインドなどのアジア地域や、ブラジルなどの中南米地域の構成比率が低下しました。

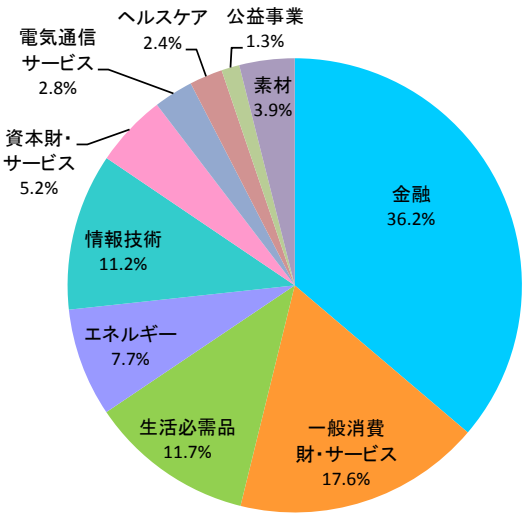
※ラッセル新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。※国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。
※旧ポートフォリオは2016年5月末現在、新ポートフォリオは2016年7月22日現在のものです。※組入比率は組入株式時価総額に対する比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

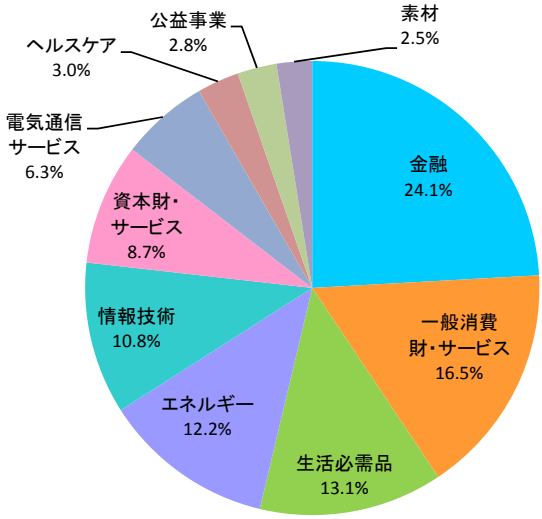
■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのラッセル・インベストメント株式会社から提供を受けたものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

実質投資対象ファンドのセクター別構成比率の変化

旧ポートフォリオ



新ポートフォリオ



（出所）ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

・金融セクターは、旧ポートフォリオの組入上位銘柄であったインドのハウジング・ディベロップメント・ファイナンス(HDFC)やブラジルのイタウ・ウニバンコ・ホールディング(優先株)などを除外したことに伴いセクター別構成比率が低下しました。
・一方、エネルギーセクターは、インドのリライアンス・インダストリーズを組入上位で新規に組み入れたことなどによりセクター別構成比率が上昇しました。

実質投資対象ファンドの組入上位10銘柄

旧ポートフォリオ

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	テンセント・ホールディングス	中国	情報技術	6.5%
2	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス（HDFC）	インド	金融	6.0%
3	ノバテック（GDR）	ロシア	エネルギー	5.8%
4	イタウ・ウニバンコ・ホールディング（優先株）	ブラジル	金融	5.1%
5	現代自動車	韓国	一般消費財・サービス	4.5%
6	現代モービス	韓国	一般消費財・サービス	3.9%
7	中国建設銀行	中国	金融	3.8%
8	起亜自動車	韓国	一般消費財・サービス	2.7%
9	MTN グループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.6%
10	ICICI銀行	インド	金融	2.6%

新ポートフォリオ

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	テンセント・ホールディングス	中国	情報技術	5.2%
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	5.1%
3	ノバテック（GDR）	ロシア	エネルギー	4.9%
4	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	4.5%
5	現代自動車	韓国	一般消費財・サービス	4.5%
6	現代モービス	韓国	一般消費財・サービス	4.4%
7	スタンダード・バンク・グループ	南アフリカ	金融	3.8%
8	ファーストランド	南アフリカ	金融	3.3%
9	起亜自動車	韓国	一般消費財・サービス	2.8%
10	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	生活必需品	2.7%

※ラッセル新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。
※旧ポートフォリオは2016年5月末現在、新ポートフォリオは2016年7月22日現在のものです。 ※組入比率は組入株式時価総額に対する比率です。
※国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。 ※業種は世界産業分類（GICS10セクター）で区分しています。

（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>
■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのラッセル・インベストメント株式会社から提供を受けたものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

新興国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、新興国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
　購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.78% (税抜3.5%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
　運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
　　：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）程度
　　※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率 0.01296% (税抜0.012%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長（金商）第33号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
（登録金融機関）					
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

＜本資料に関するお問合わせ先＞
カスタマーサービス部　フリーダイヤル　**0120-048-214**　（9:00～17:00　土・日・祝祭日・当社休業日を除く）